

結果の概要（乙調査）〔試算値〕

乙調査は、住民基本台帳法に基づいて市区町窓口で転入、転出の届出を行った者が、自計申告により調査票に記入する方式で調査を実施しているが、回収率（調査票記入者数／転出入者数）が100%でないため（平成20年は63.2%）、この概要では、甲調査による住民基本台帳の転入者数、転出者数(A)と、乙調査による転入者数、転出者数(B)が一致するように補正処理を行った「試算値」を使用している。そのため、図表中には端数処理により内訳の計と総数及び前年との差が合わないことがある。

なお、補正は、この結果の概要において、広島県総数の移動者数のみで行い、市区町別及び広域行政圏別については補正を行っていない。統計表は「原数値」を掲載している。

1 移動者数

(1) 県総数

ア 移動者数の推移

平成19年10月1日から20年9月30日までの1年間（以下「平成20年」という。）の日本人の移動者総数は、180,297人で、前年に比べ3,873人（2.1%）減少した。

イ 県内・県外別移動

移動者の内訳をみると、県内移動者数は65,490人で前年に比べ860人（1.3%）減少し、県外移動者数は114,807人で前年に比べ3,013人（2.6%）減少した。

総数に占める割合は、県内移動36.3%、県外移動63.7%となり、県外移動の占める割合は前年に比べ0.3ポイント低下した。

また、県外からの転入者は55,769人で前年に比べ1,383人（2.4%）減少し、県外への転出者数は59,038人で前年に比べ1,630人（2.7%）、減少した。

県外転出入超過は、3,269人の転出超過で、転出超過数は前年に比べ247人減少した。（表1）

表1 県内、県外移動者数の推移

年次	移動者数 総数	県内移動者数		県外移動者数								(参考) 回答率
		人数	構成比	総数		転入者		転出者		転出入超過	国調による 補正(内数)	
				人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比			
平成14年	207,888	78,087	37.6	129,801	62.4	62,639	30.1	67,162	32.3	△ 4,358	165	75.3
15年	202,789	76,534	37.7	126,255	62.3	61,519	30.3	64,736	31.9	△ 3,034	184	71.8
16年	198,096	74,868	37.8	123,228	62.2	60,541	30.6	62,687	31.6	△ 1,981	163	70.5
17年	192,478	71,675	37.2	120,803	62.8	59,528	30.9	61,275	31.8	△ 1,582	165	67.3
18年	190,002	69,703	36.7	120,299	63.3	58,873	31.0	61,426	32.3	△ 2,553	—	63.7
19年	184,170	66,350	36.0	117,820	64.0	57,152	31.0	60,668	32.9	△ 3,516	—	65.8
20年	180,297	65,490	36.3	114,807	63.7	55,769	30.9	59,038	32.7	△ 3,269	—	63.2

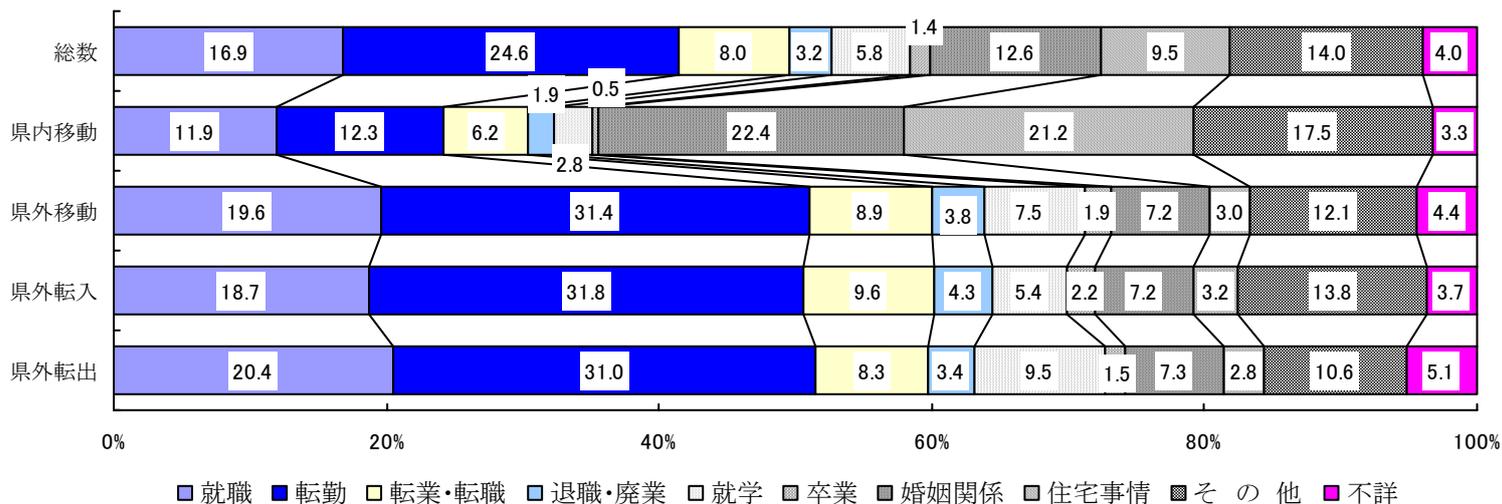
注) 構成比は、各年次の移動者数を100としたときの割合

ウ 理由別移動

「移動の主因者」の移動理由をみると、移動者総数では、「その他」を除いて「転勤」の割合が24.6%で最も高く、次いで「就職」(16.9%)、「婚姻関係」(12.6%)の順となっている。「就職」、「転勤」、「転業・転職」、「退職・廃業」を合わせた職業的要因は52.7%を占めている。

県内移動では、「婚姻関係」の割合が22.4%で最も高く、県外移動では、「転勤」の割合が31.4%で最も高くなっている。また、県外移動の職業的要因による移動者の比率(63.7%)は、県内移動の比率(32.3%)に比べ31.4ポイント高くなっている。(図1)

図1 理由別移動者(主因者)の割合

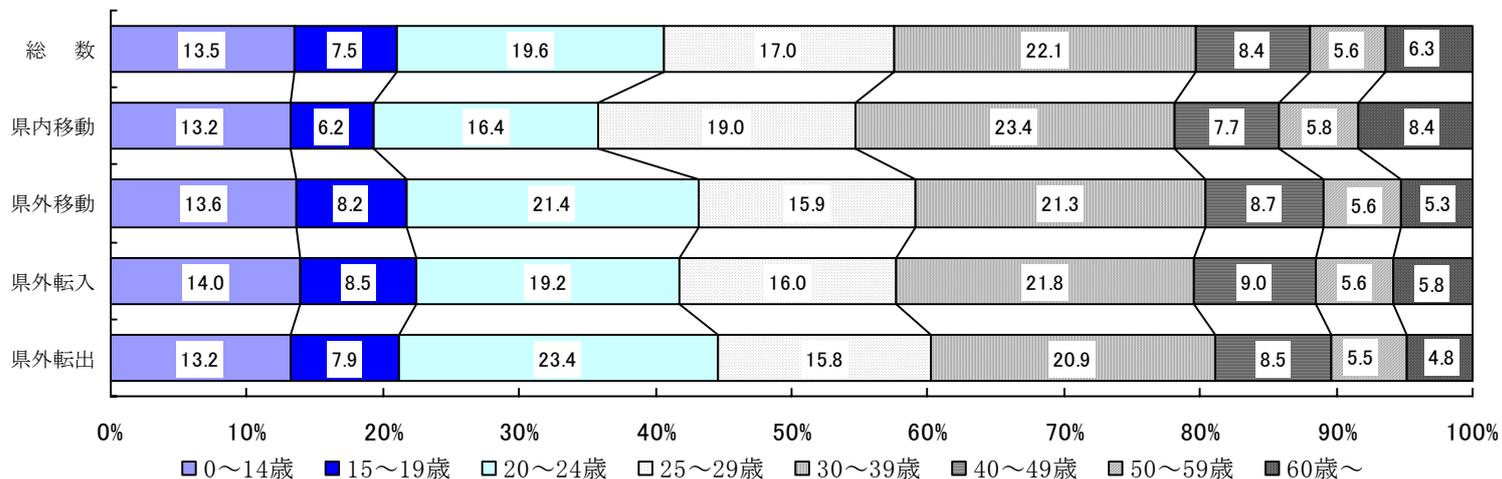


エ 年齢階級別移動

移動者総数を年齢階級別にみると、「30～39歳」の割合が最も高く、全体の22.1%を占め、次いで「20～24歳」(19.6%)、「25～29歳」(17.0%)の順となっており、「20～39歳」で全体の58.7%を占めている。

また、県内移動では、「30～39歳」の割合が23.4%で最も高く、県外移動では、「20～24歳」の割合が21.4%で最も高い。(図2)

図2 年齢階級別移動者(主因者)の割合



オ 年齢階級、理由別移動

移動者総数について年齢階級別に理由別移動者をみると、「15～19歳」では「就学」(4,346人)、「20～24歳」では「就職」(13,395人)、「25～29歳」では「婚姻」(6,387人)、「転勤」(6,468人)が多くなっている。「30～59歳」では「転勤」が多く、特に「30～34歳」では6,200人を超えている。「60歳以上」では「住宅事情」による移動が多くなっている。

また、「主因者に伴う者」は、移動者総数の26.1%の46,981人となっている。(表2)

表2 年齢階級別、理由別移動者数(移動者総数)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	180,297	133,315	22,492	32,852	10,630	4,217	7,772	1,811	16,816	12,635	18,718	5,372	46,981
0～5歳	15,061	642	65	28	20	3	142	3	23	33	260	65	14,351
6～14	9,397	841	17	30	6	1	380	13	26	44	276	48	8,538
15～19	13,843	11,614	2,865	1,224	273	307	4,346	371	440	312	1,183	294	2,127
20～24	34,449	32,329	13,395	4,353	2,068	1,054	2,131	1,196	2,998	1,154	2,859	1,121	2,067
25～29	30,618	26,723	3,552	6,468	3,332	915	341	151	6,321	1,975	2,587	1,081	3,991
30～34	23,753	18,573	976	6,171	1,981	362	154	30	3,917	2,128	2,188	665	5,191
35～39	15,966	12,197	486	4,802	1,163	226	94	13	1,702	1,692	1,520	499	3,827
40～44	9,059	7,318	244	3,428	601	112	49	1	546	1,046	993	297	1,750
45～49	6,174	5,109	182	2,340	388	68	39	8	282	714	853	235	1,063
50～54	5,291	4,358	181	1,966	260	150	20	4	151	644	733	249	963
55～59	4,780	3,844	139	1,309	230	257	6	1	121	658	892	231	1,028
60～64	3,955	3,203	182	362	152	574	12	8	107	705	908	193	677
65歳以上	7,952	6,564	207	371	155	187	60	12	182	1,532	3,466	392	1,406

表3 年齢階級別、理由別移動者数(県内移動)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	65,490	47,248	5,615	5,808	2,944	908	1,316	219	10,594	10,036	8,265	1,543	18,242
0～5歳	5,707	229	16	3	10	2	45	1	15	18	105	13	5,478
6～14	2,933	441	6	6	2	0	210	7	5	30	150	23	2,492
15～19	4,048	2,786	717	186	88	61	619	77	308	222	421	88	1,262
20～24	10,746	9,556	3,232	971	618	217	278	104	1,875	877	1,100	283	1,190
25～29	12,417	10,491	874	1,394	889	168	50	15	3,906	1,700	1,149	348	1,926
30～34	9,656	7,593	284	1,156	502	92	30	3	2,511	1,847	968	201	2,063
35～39	5,687	4,551	148	651	322	57	23	3	1,080	1,412	706	148	1,136
40～44	2,882	2,339	75	394	146	17	17	1	358	816	433	83	543
45～49	2,152	1,757	67	324	118	10	23	3	178	568	399	68	395
50～54	1,939	1,562	49	376	80	37	8	3	95	506	350	58	377
55～59	1,844	1,430	43	248	75	69	0	0	71	493	373	58	415
60～64	1,588	1,282	52	49	50	126	2	0	76	500	377	50	307
65歳以上	3,891	3,231	52	51	45	52	12	1	117	1,046	1,734	121	659

表4 年齢階級別、理由別移動者数（県外転入）

(単位：人)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	姻係	住宅 事情	その他	
総数	55,768	41,589	7,787	13,238	3,997	1,784	2,243	910	2,993	1,341	5,740	1,556	14,179
0～5歳	4,691	208	24	14	3	0	35	2	2	11	93	24	4,491
6～14	3,098	187	6	8	0	0	78	3	18	6	66	1	2,898
15～19	4,761	4,337	1,596	506	80	65	1,301	159	56	48	395	131	406
20～24	10,709	10,220	4,078	1,745	750	408	624	625	552	162	965	312	490
25～29	8,919	7,891	1,136	2,434	1,263	437	91	92	1,135	150	842	311	1,048
30～34	7,042	5,560	340	2,484	754	176	49	17	692	140	726	181	1,491
35～39	5,129	3,821	180	2,027	440	111	24	2	302	124	472	140	1,302
40～44	3,111	2,507	97	1,465	255	56	10	0	84	122	329	90	601
45～49	1,921	1,611	68	933	143	29	5	3	61	74	243	52	307
50～54	1,669	1,397	87	760	98	69	5	0	31	61	209	77	273
55～59	1,458	1,189	57	524	93	92	0	0	21	85	250	67	268
60～64	1,229	1,005	56	165	56	268	2	6	10	113	272	58	228
65歳以上	2,032	1,657	62	173	61	73	21	2	31	244	878	113	375

表5 年齢階級別、理由別移動者数（県外転出）

(単位：%)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	姻係	住宅 事情	その他	
総数	59,038	44,478	9,090	13,806	3,689	1,525	4,213	682	3,229	1,258	4,713	2,273	14,560
0～5歳	4,659	206	26	10	7	1	62	0	6	3	62	28	4,457
6～14	3,357	214	4	16	4	1	92	3	3	7	59	24	3,152
15～19	5,050	4,491	551	531	104	181	2,426	135	76	42	367	75	544
20～24	12,961	12,553	6,085	1,636	700	429	1,229	467	572	114	794	527	441
25～29	9,277	8,341	1,542	2,640	1,179	310	201	45	1,280	126	596	423	942
30～34	7,053	5,420	352	2,532	725	94	75	10	714	141	493	283	1,635
35～39	5,146	3,825	159	2,125	401	58	47	9	320	156	341	211	1,325
40～44	3,069	2,472	73	1,570	200	39	23	0	104	108	231	125	593
45～49	2,113	1,740	47	1,083	127	29	11	1	43	72	211	114	360
50～54	1,690	1,399	44	830	82	43	7	1	26	76	174	114	284
55～59	1,485	1,225	39	537	62	97	6	1	29	79	269	106	252
60～64	1,143	916	74	147	46	180	8	1	22	92	259	85	222
65歳以上	2,037	1,676	93	147	49	62	28	9	35	241	855	157	353

(2) 市町別移動

総移動者数に占める市郡別の割合をみると、市部は91.8%、郡部は8.2%で、市部の占める割合は前年と同ポイントだった。

市部の移動状況をみると、県内移動者49.9%、県外移動者50.1%で、県外移動の占める割合は前年に比べ1.7ポイント上昇した。

郡部の移動状況をみると、県内移動者65.2%、県外移動者34.8%で、県外移動の占める割合が前年に比べ1.5ポイント低下した。(表6)

県内からの転入者を市町別にみると、県総数に対する割合(以下「割合」という。)が最も高いのは、市部では広島市(53.6%)で、次いで福山市(8.7%)、東広島市(6.6%)の順となっており、郡部では、府中町(2.3%)、海田町(1.8%)の順となっている。

県内への転出者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(37.7%)で、次いで呉市(7.8%)、東広島市(7.3%)、廿日市市(6.3%)の順となっており、郡部では、府中町(3.9%)、海田町(2.8%)の順となっている。

また、県外からの転入者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(37.0%)で、次いで福山市(14.7%)、呉市(10.3%)、東広島市(6.5%)の順となっており、郡部では、府中町(2.4%)、海田町(1.2%)の順となっている。

県外への転出者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(36.1%)で、次いで福山市(15.7%)、呉市(10.2%)、東広島市(9.2%)の順となっており、郡部では、府中町(2.2%)、海田町(1.1%)の順となっている。(表7)

表6 市部・郡部別の移動状況

(単位:%)

項目	市 部			郡 部		
	平成18年	平成19年	平成20年	平成18年	平成19年	平成20年
総数に対する比率	91.3	91.8	91.8	8.7	8.2	8.2
移動 県内移動	53.1	51.6	49.9	65.1	63.7	65.2
移動 県外移動	46.9	48.4	50.1	34.9	36.3	34.8
移動者の性比	122.2	123.0	123.4	116.8	113.3	116.6

表7 市町別移動者の割合(大きい順)

(単位:%)

市・郡 順位	県内移動						県外移動			
	転 入			転 出			転 入		転 出	
	市	町	割合	市	町	割合	市	町	割合	合
市部	1	広島市	53.6	広島市	37.7	広島市	37.0	広島市	36.1	
	2	福山市	8.7	呉市	7.8	福山市	14.7	福山市	15.7	
	3	東広島市	6.6	東広島市	7.3	呉市	10.3	呉市	10.2	
	4	呉市	5.5	廿日市市	6.3	東広島市	6.5	東広島市	9.2	
	5	廿日市市	3.7	尾道市	5.4	尾道市	5.5	尾道市	5.0	
	6	尾道市	3.4	福山市	5.1	廿日市市	5.2	廿日市市	4.6	
	7	三原市	2.7	三原市	4.0	三原市	4.2	三原市	3.9	
	8	三次市	1.8	三次市	3.2	江田島市	2.4	江田島市	2.0	
	9	府中市	1.2	府中市	2.2	大竹市	2.3	三次市	2.0	
	10	庄原市	1.0	江田島市	2.0	三次市	2.2	大竹市	1.8	
	11	安芸高田市	1.0	庄原市	1.8	府中市	1.1	庄原市	1.1	
	12	竹原市	1.0	安芸高田市	1.6	庄原市	1.1	府中市	1.1	
	13	江田島市	0.9	竹原市	1.6	竹原市	0.8	竹原市	0.9	
	14	大竹市	0.6	大竹市	1.4	安芸高田市	0.7	安芸高田市	0.7	
郡部	1	府中町	2.3	府中町	3.9	府中町	2.4	府中町	2.2	
	2	海田町	1.8	海田町	2.8	海田町	1.2	海田町	1.1	
	3	坂町	1.2	熊野町	1.3	北広島町	0.7	北広島町	0.6	
	4	熊野町	1.1	北広島町	1.1	熊野町	0.5	熊野町	0.5	
	5	世羅町	0.7	世羅町	1.0	坂町	0.5	世羅町	0.4	
	6	北広島町	0.7	坂町	0.9	世羅町	0.4	坂町	0.3	
	7	大崎上島町	0.3	大崎上島町	0.6	大崎上島町	0.3	大崎上島町	0.2	
	8	安芸太田町	0.2	神石高原町	0.5	神石高原町	0.1	神石高原町	0.2	
	9	神石高原町	0.2	安芸太田町	0.4	安芸太田町	0.1	安芸太田町	0.2	

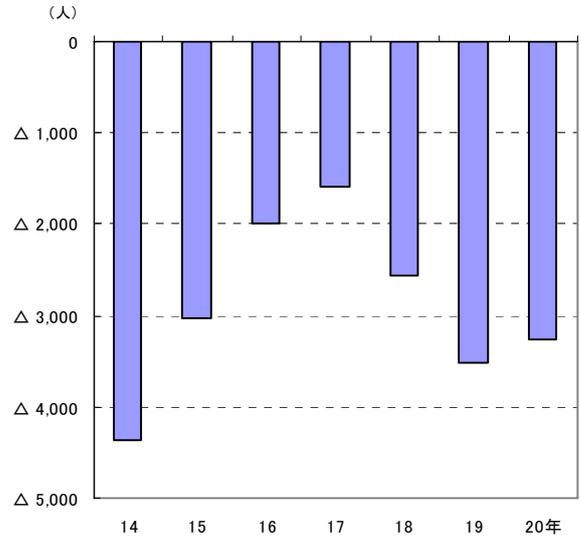
※ 同率の場合は、小数点第3位により順位をつけている。

2 転出入超過

(1) 概況

平成14年以降の県外転出入超過の推移をみると、平成17年は1,582人だった転出超過幅が拡大傾向となり、平成19年には3,516人となったが、平成20年に転出超過幅が縮小し、3,269人となった。(表1、図3)

図3 県外転出入超過の推移
(△は転出超過を示す。)



(2) 都道府県別

県外転入者数を都道府県別にみると、転入者数が最も多いのは山口県の5,728人、次いで岡山県5,476人、大阪府4,202人、東京都4,152人、福岡県3,697人の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは東京都の6,274人、次いで岡山県5,432人、山口県5,258人、大阪府5,181人、神奈川県4,110人の順となっている。

転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、島根県の841人、次いで山口県470人、長崎県347人、鳥取県269人、宮崎県150人の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、東京都の△2,122人、次いで大阪府△978人、神奈川県△858人、兵庫県△730人、千葉県△551人の順となっている。(表8)

表8 移動者数, 転出入超過数 上位10都道府県

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数		転入超過数		転出超過数	
1	山口県	5,728	東京都	6,274	島根県	841	東京都	△2,122
2	岡山県	5,476	岡山県	5,432	山口県	470	大阪府	△978
3	大阪府	4,202	山口県	5,258	長崎県	347	神奈川県	△858
4	東京都	4,152	大阪府	5,181	鳥取県	269	兵庫県	△730
5	福岡県	3,697	神奈川県	4,110	宮崎県	150	千葉県	△551
6	神奈川県	3,252	福岡県	3,583	鹿児島県	140	愛知県	△392
7	島根県	2,808	兵庫県	3,533	高知県	139	埼玉県	△247
8	兵庫県	2,804	愛知県	2,084	熊本県	122	静岡県	△181
9	愛媛県	2,181	愛媛県	2,068	愛媛県	114	京都府	△144
10	愛知県	1,692	千葉県	2,040	福岡県	113	三重県	△81

表9 都道府県別移動者数

(単位:人)

都道府県	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成20年	平成19年	増減数	平成20年	平成19年	増減数	平成20年	平成19年	差
総数	55,769	57,152	△ 1,383	59,038	60,668	△ 1,630	△ 3,269	△ 3,516	247
北海道	598	591	7	566	535	30	32	56	△ 24
北海	238	200	37	204	180	24	33	20	13
青森	76	70	6	65	51	14	11	19	△ 9
岩手	310	303	7	285	304	△ 19	25	△ 1	25
宮城	80	63	18	57	73	△ 16	23	△ 10	33
秋田	71	66	6	59	63	△ 3	12	3	9
山形	137	130	8	109	96	13	30	34	△ 4
福島	375	394	△ 19	439	402	38	△ 64	△ 7	△ 56
茨城	184	238	△ 53	234	240	△ 6	△ 49	△ 2	△ 47
栃木	176	122	54	157	102	55	20	20	△ 1
群馬	1,212	1,359	△ 147	1,458	1,551	△ 93	△ 247	△ 192	△ 56
埼玉	1,488	1,527	△ 39	2,040	2,080	△ 40	△ 551	△ 554	3
千葉	4,152	4,401	△ 250	6,274	6,376	△ 102	△ 2,122	△ 1,975	△ 147
東京都	3,252	3,281	△ 30	4,110	4,184	△ 74	△ 858	△ 903	45
神奈川県	133	196	△ 63	132	128	4	1	67	△ 67
新潟	120	108	12	141	140	1	△ 21	△ 32	10
富山	187	189	△ 2	228	207	22	△ 42	△ 17	△ 24
石川	93	127	△ 34	98	125	△ 27	△ 4	2	△ 5
福井	91	92	△ 2	81	93	△ 12	10	△ 1	11
山梨	201	216	△ 15	210	208	2	△ 8	8	△ 16
長野	212	222	△ 10	238	250	△ 12	△ 26	△ 28	2
岐阜	542	540	2	723	668	55	△ 181	△ 128	△ 52
静岡県	1,692	1,689	3	2,084	2,108	△ 24	△ 392	△ 419	27
愛知	380	305	75	461	623	△ 162	△ 81	△ 318	237
三重	404	443	△ 38	420	508	△ 88	△ 15	△ 65	50
滋賀	1,393	1,545	△ 153	1,536	1,663	△ 127	△ 144	△ 118	△ 26
京都	4,202	4,386	△ 183	5,181	5,371	△ 190	△ 978	△ 986	7
大阪府	2,804	3,022	△ 217	3,533	3,567	△ 34	△ 730	△ 545	△ 184
兵庫県	507	627	△ 121	470	426	44	35	201	△ 166
奈良	201	205	△ 3	198	177	20	4	27	△ 24
和歌山	1,090	1,070	20	822	1,023	△ 201	269	47	221
鳥取	2,808	2,933	△ 124	1,967	2,306	△ 339	841	627	214
島根	5,476	5,068	409	5,432	5,215	216	44	△ 148	192
岡山	5,728	5,820	△ 92	5,258	5,269	△ 11	470	551	△ 80
山口	615	590	26	524	560	△ 36	91	30	61
徳島	1,143	1,211	△ 68	1,165	1,171	△ 6	△ 21	39	△ 61
香川	2,181	2,495	△ 314	2,068	1,980	88	114	515	△ 400
愛媛	510	637	△ 127	371	458	△ 87	139	178	△ 40
高知	3,697	3,965	△ 268	3,583	3,937	△ 353	113	28	85
福岡	412	526	△ 114	323	329	△ 6	89	197	△ 108
佐賀	1,410	1,392	18	1,063	1,138	△ 75	347	254	92
長崎	674	787	△ 113	551	522	29	122	264	△ 142
熊本	647	644	3	557	624	△ 67	90	20	70
大分	495	460	35	345	393	△ 48	150	67	83
宮崎	659	735	△ 77	517	576	△ 59	140	159	△ 19
鹿児島	537	416	121	434	461	△ 28	103	△ 45	148
沖縄	1,872	1,530	343	1,840	1,871	△ 31	32	△ 341	373
外国	302	221	82	427	336	91	△ 124	△ 116	△ 9

(3) 地方別

県外転入者数を地方別にみると、転入者数が最も多いのは中国地方の15,103人、次いで関東臨海地方10,103人、近畿地方9,512人の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは、関東臨海地方の13,882人、次いで中国地方13,479人、近畿地方11,338人、九州地方7,373人の順となっている。(表10)

転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、中国地方の1,624人、次いで九州地方1,154人、四国地方323人の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、関東臨海地方の△3,778人、次いで近畿地方△1,828人、東海地方△687人の順となっている。(表11)

表10 地方別移動者数の多い地方(上位10位)

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数	
	地方	人数	地方	人数
1	中国	15,103	関東臨海	13,882
2	関東臨海	10,103	中国	13,479
3	近畿	9,512	近畿	11,338
4	九州	8,530	九州	7,373
5	四国	4,449	四国	4,129
6	東海	3,027	東海	3,715
7	東北	913	関東内陸	910
8	関東内陸	826	東北	780
9	北海道	598	北陸	599
10	北陸	532	北海道	566

表11 地方別転出入超過数の多い地方(上位5位)

(単位:人)

順位	転入超過数		転出超過数	
	地方	人数	地方	人数
1	中国	1,624	関東臨海	△3,778
2	九州	1,154	近畿	△1,828
3	四国	323	東海	△687
4	東北	133	関東内陸	△84
5	北海道	32	北陸	△66

表12 地方、3大都市圏別移動者数

(単位:人)

地方・大都市圏	県外転入			県外転出			転出入超過		
	平成20年	平成19年	増減数	平成20年	平成19年	増減数	平成20年	平成19年	差
総数	55,769	57,152	△1,383	59,038	60,668	△1,630	△3,269	△3,516	247
北海道	598	591	7	566	535	30	32	56	△24
東北	913	832	81	780	767	13	133	65	68
関東内陸	826	846	△20	910	837	74	△84	10	△93
関東臨海	10,103	10,568	△465	13,882	14,192	△310	△3,778	△3,623	△155
北陸	532	619	△87	599	599	△0	△66	20	△86
東海	3,027	2,972	55	3,715	3,857	△142	△687	△885	198
近畿	9,512	10,227	△715	11,338	11,713	△374	△1,828	△1,485	△343
中国	15,103	14,890	213	13,479	13,813	△334	1,624	1,076	548
四国	4,449	4,931	△482	4,129	4,169	△41	323	762	△439
九州	8,530	8,924	△395	7,373	7,980	△606	1,154	945	210
大都市圏	22,073	23,201	△1,128	28,243	29,109	△866	△6,173	△5,908	△265
東京	10,479	10,962	△484	14,321	14,593	△272	△3,842	△3,631	△212
大阪	9,311	10,022	△712	11,141	11,535	△395	△1,832	△1,513	△319
名古屋	2,284	2,216	67	2,782	2,981	△199	△498	△765	266

北海道=北海道

東北=青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

関東内陸=茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県

関東臨海=千葉県, 埼玉県, 東京都, 神奈川県

北陸=新潟県, 富山県, 石川県, 福井県

東海=長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

近畿=滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県

中国=鳥取県, 島根県, 岡山県, 山口県

四国=徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

九州=福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

東京大都市圏=東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県, 茨城県

大阪大都市圏=滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県

名古屋大都市圏=岐阜県, 愛知県, 三重県

(4) 理由別

ア 総数

平成20年の転出入超過を移動の主因者の理由別にみると、「その他」を除いて、「転業・転職」、「退職・廃業」、「卒業」、「住宅事情」で転入超過となったほかは、いずれも転出超過となった。(表13)

「就職」について、平成19年は転出超過幅が縮小していたが、平成20年は拡大した。

「転業・転職」について、転出超過幅が縮小傾向となり、16年からは転入超過に転じている。

「退職・廃業」について、平成17年までは転入超過幅が拡大傾向にあったが18年からは縮小している。転出超過数が最も多い「就学」について、平成19年からは拡大している。

図4 主な理由別転出入超過の推移

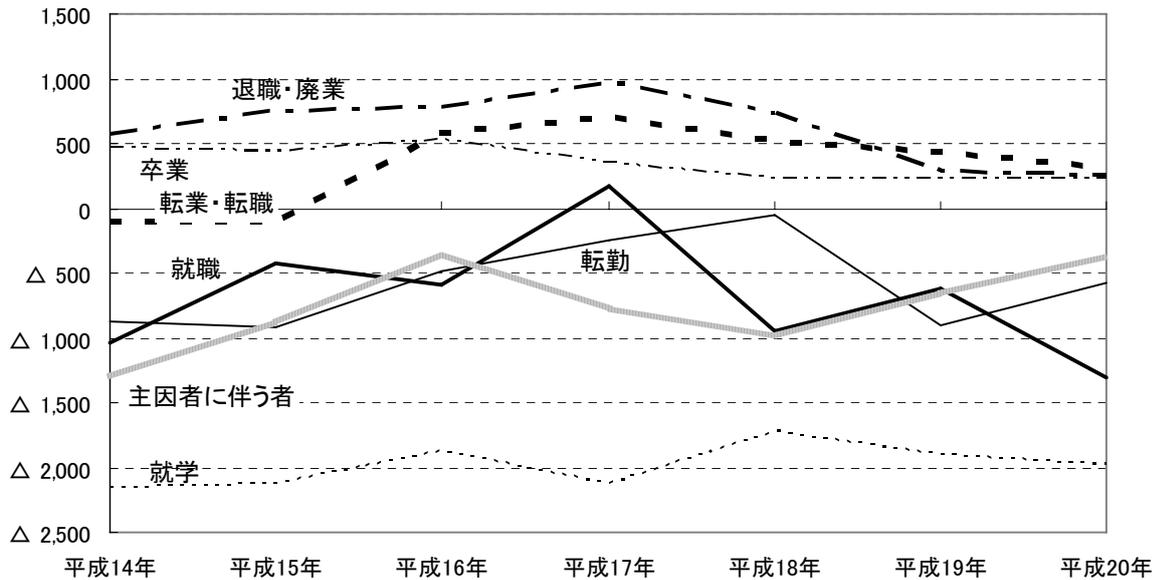


表13 理由別転出入超過の推移

移動理由	(単位:人)							前年との差
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	
総数	△ 4,358	△ 3,034	△ 1,981	△ 1,582	△ 2,553	△ 3,516	△ 3,269	247
移動の主因者	△ 3,215	△ 2,332	△ 1,777	△ 956	△ 1,560	△ 2,847	△ 2,887	△ 40
就職	△ 1,036	△ 430	△ 583	168	△ 948	△ 619	△ 1,302	△ 683
転勤	△ 880	△ 917	△ 492	△ 249	△ 47	△ 896	△ 568	328
転業・転職	△ 109	△ 113	568	701	516	430	308	△ 122
退職・廃業	574	755	781	982	746	284	260	△ 24
就学	△ 2,164	△ 2,121	△ 1,875	△ 2,122	△ 1,717	△ 1,909	△ 1,971	△ 62
卒業	468	439	534	352	228	238	228	△ 10
婚姻関係	△ 541	△ 355	△ 387	△ 258	△ 127	△ 52	△ 236	△ 184
住宅事情	△ 155	△ 185	△ 268	△ 229	12	△ 31	83	114
その他	996	704	233	755	1,005	738	1,028	290
不詳	△ 367	△ 109	△ 288	△ 1,055	△ 1,227	△ 1,030	△ 717	313
主因者に伴う者	△ 1,308	△ 885	△ 369	△ 791	△ 993	△ 669	△ 382	287

注 平成12年国勢調査に基づく推計人口と平成17年国勢調査人口に差が生じたため、12年国勢調査時まで遡って補正を行っている。

また、社会増加数は人口増加数から自然増加数を差し引いて算出しているため、理由別転出入超過数にも補正を行った。

イ 都道府県別

主な移動理由別に、都道府県別の転出入超過をみると、

- ・「就職」と「転業・転職」を合わせた計の転入超過数が最も多いのは山口県（584人）で、次いで島根県（564人）、福岡県（357人）の順となっている。
一方、最も転出超過数が多いのは東京都（△1,276人）で、次いで大阪府（△796人）、神奈川県（△516人）の順となっている。
- ・「転勤」の転入超過数が最も多いのは長崎県（81人）で、次いで京都府（67人）、鳥取県（33人）の順となっている。
一方、最も転出超過数が多いのは東京都（△305人）で、次いで山口県（△98人）、兵庫県（△93人）の順となっている。
- ・「退職・廃業」の転入超過が最も多いのは大阪府（196人）で、次いで東京都（193人）、神奈川県（80人）の順となっている。
一方、最も転出超過数が多いのは山口県（△105人）で、次いで島根県（△84人）、福岡県（△82人）の順となっている。
- ・「就学」の転入超過数が最も多いのは島根県（119人）で、次いで長崎県（72人）、鹿児島県（62人）の順となっている。
一方、最も転出超過数が多いのは東京都（△653人）で、次いで大阪府（△405人）、京都府（△220人）の順となっている。（表14）

表14 主な理由別、転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

転出入超過・順位	就職、転業・転職		転 勤		退職・廃業		就 学		
転入超過	1	山口県	584	長崎県	81	大阪府	196	島根県	119
	2	島根県	564	京都府	67	東京都	193	長崎県	72
	3	福岡県	357	鳥取県	33	神奈川県	80	鹿児島県	62
	4	愛媛県	287	鹿児島県	32	京都府	64	大分県	53
	5	長崎県	202	熊本県	25	岡山県	62	熊本県	34
転出超過	1	東京都	△1,276	東京都	△305	山口県	△105	東京都	△653
	2	大阪府	△796	山口県	△98	島根県	△84	大阪府	△405
	3	神奈川県	△516	兵庫県	△93	福岡県	△82	京都府	△220
	4	愛知県	△366	大阪府	△63	愛媛県	△49	兵庫県	△191
	5	千葉県	△330	愛知県	△54	鹿児島県	△44	神奈川県	△189

表 15 都道府県別、理由別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・職転	退職・業廃	就学	卒業	婚姻	姻関係	住事	宅情	
総数	△ 3,269	△ 2,887	△ 1,302	△ 568	308	260	△ 1,971	228	△ 236	83	1,028	△ 717	△ 382
北海道	32	50	52	△ 24	14	13	△ 38	27	11	△ 2	△ 0	△ 3	△ 18
青森県	38	19	23	△ 2	2	△ 1	△ 6	△ 1	4	2	5	△ 6	19
岩手県	11	13	11	△ 5	4	0	△ 3	2	8	△ 3	△ 4	2	△ 2
宮城県	27	16	21	9	3	1	△ 10	2	△ 4	△ 7	△ 3	6	10
秋田県	24	6	4	△ 2	△ 1	△ 1	0	0	4	△ 4	5	2	18
山形県	11	△ 0	11	2	△ 3	0	△ 1	2	△ 6	0	△ 4	△ 1	12
福島県	28	8	8	11	△ 2	0	△ 7	△ 1	4	2	△ 2	△ 4	21
茨城県	△ 65	△ 40	△ 6	△ 33	△ 5	7	17	△ 0	△ 14	△ 3	11	△ 13	△ 24
栃木県	△ 52	△ 39	△ 12	△ 10	△ 8	5	△ 6	3	△ 6	2	△ 2	△ 5	△ 13
群馬県	21	3	△ 2	2	2	△ 1	△ 7	5	△ 0	△ 1	6	△ 1	18
埼玉県	△ 245	△ 250	△ 167	△ 24	△ 12	21	△ 60	3	△ 11	8	8	△ 15	6
千葉県	△ 547	△ 438	△ 309	△ 46	△ 21	41	△ 62	0	△ 41	0	25	△ 24	△ 109
東京都	△ 2,121	△ 1,958	△ 1,257	△ 305	△ 18	193	△ 653	35	△ 127	25	216	△ 68	△ 163
神奈川県	△ 843	△ 620	△ 550	14	34	80	△ 189	17	△ 57	21	44	△ 36	△ 223
新潟県	2	3	8	6	1	3	△ 14	△ 1	1	3	1	△ 4	△ 1
富山県	△ 21	△ 15	△ 4	△ 4	1	△ 4	△ 4	△ 3	△ 2	0	2	2	△ 6
石川県	△ 42	△ 12	5	△ 22	△ 1	△ 4	△ 8	11	1	△ 1	1	5	△ 29
福井県	△ 4	△ 10	△ 2	△ 5	6	△ 1	2	△ 9	△ 1	2	3	△ 4	7
山梨県	11	14	△ 0	6	△ 1	3	△ 5	10	3	△ 4	5	△ 3	△ 3
長野県	△ 10	△ 19	△ 20	1	△ 12	1	10	0	1	2	6	△ 8	9
岐阜県	△ 32	△ 16	△ 11	5	2	3	2	2	△ 19	8	5	△ 12	△ 16
静岡県	△ 180	△ 126	△ 99	△ 20	8	14	8	△ 9	△ 13	1	9	△ 25	△ 54
愛知県	△ 389	△ 442	△ 376	△ 54	10	54	△ 33	5	△ 62	28	22	△ 36	53
三重県	△ 84	△ 88	△ 41	△ 13	△ 24	13	2	0	△ 7	△ 5	10	△ 24	4
滋賀県	△ 17	△ 53	△ 16	△ 1	7	5	△ 36	3	△ 12	8	5	△ 16	36
京都府	△ 132	△ 166	△ 118	67	11	64	△ 220	38	△ 15	△ 3	43	△ 33	34
大阪府	△ 995	△ 947	△ 879	△ 63	82	196	△ 405	55	△ 104	59	184	△ 73	△ 48
兵庫県	△ 716	△ 580	△ 310	△ 93	△ 14	39	△ 191	21	10	△ 6	18	△ 54	△ 136
奈良県	34	21	△ 16	22	△ 5	17	△ 36	16	11	△ 7	10	8	13
和歌山県	6	20	△ 5	21	3	△ 5	4	△ 4	4	7	3	△ 8	△ 14
鳥取県	268	140	91	33	29	△ 26	17	△ 8	△ 20	1	16	7	128
島根県	837	693	516	△ 5	47	△ 84	119	3	19	△ 10	68	20	144
岡山県	19	49	△ 91	24	52	62	△ 155	45	43	2	99	△ 32	△ 31
山口県	449	525	591	△ 98	△ 7	△ 105	△ 0	10	63	1	64	7	△ 76
徳島県	90	46	89	△ 22	△ 4	△ 4	△ 6	2	3	△ 3	△ 5	△ 4	44
香川県	△ 14	△ 27	33	△ 13	9	10	△ 5	△ 11	△ 29	△ 8	△ 11	△ 3	13
愛媛県	119	221	276	△ 20	11	△ 49	△ 5	△ 5	25	△ 13	12	△ 11	△ 103
高知県	138	126	112	22	16	△ 18	3	8	△ 7	△ 2	1	△ 10	12
福岡県	102	167	289	6	68	△ 82	△ 161	20	100	△ 19	8	△ 61	△ 65
佐賀県	90	109	111	18	△ 3	△ 23	16	△ 7	2	1	△ 5	△ 1	△ 20
長崎県	356	314	195	81	7	△ 41	72	△ 24	37	0	△ 1	△ 13	42
熊本県	124	122	146	25	14	△ 37	34	△ 13	2	△ 10	△ 18	△ 22	2
大分県	92	85	142	△ 24	△ 26	△ 34	53	△ 5	8	△ 3	△ 11	△ 14	7
宮崎県	152	151	147	△ 4	2	△ 21	20	5	17	△ 1	△ 7	△ 6	1
鹿児島県	141	121	106	32	12	△ 44	62	△ 12	3	△ 5	△ 18	△ 16	21
沖縄県	101	67	42	21	7	△ 13	33	△ 30	10	4	1	△ 8	34
外国	36	△ 23	△ 42	△ 80	5	14	△ 122	19	△ 69	12	142	99	59
不詳	△ 118	△ 127	1	△ 4	10	1	5	0	△ 3	4	60	△ 200	8

ウ 地方別

主な理由別に、地方別の転出入超過をみると、

- ・「就職」と「転業・転職」を合わせた計で、転入超過となっているのは、九州地方(1,258人)、中国地方(1,228人)、四国地方(541人)などで、大都市圏以外の地方圏である。

一方、転出超過となっているのは、関東臨海地方(△2,301人)、近畿地方(△1,259人)、東海地方(△563人)などの大都市圏である。

- ・「転勤」で、転入超過は、九州地方(155人)、東北地方(13人)、の2地方で、転出超過は、関東臨海地方(△361人)、東海地方(△81人)、近畿地方(△47人)の順となっている。
- ・「退職・廃業」で、転入超過となっているのは、関東臨海地方(335人)、近畿地方(316人)、東海地方(84人)などの大都市圏が多く、転出超過となっているのは、九州地方(△295人)、中国地方(△153人)、四国地方(△61人)など大都市圏以外の主に西日本の地方圏である。
- ・「就学」で、転入超過となっているのは、九州地方(129人)、の1地方で、転出超過となっているのは、関東臨海地方(△963人)、近畿地方(△885人)、北海道(△38人)など9地方である。(図5)

図5 主な理由別、地方別転出入超過数
(△は転出超過を示す。)

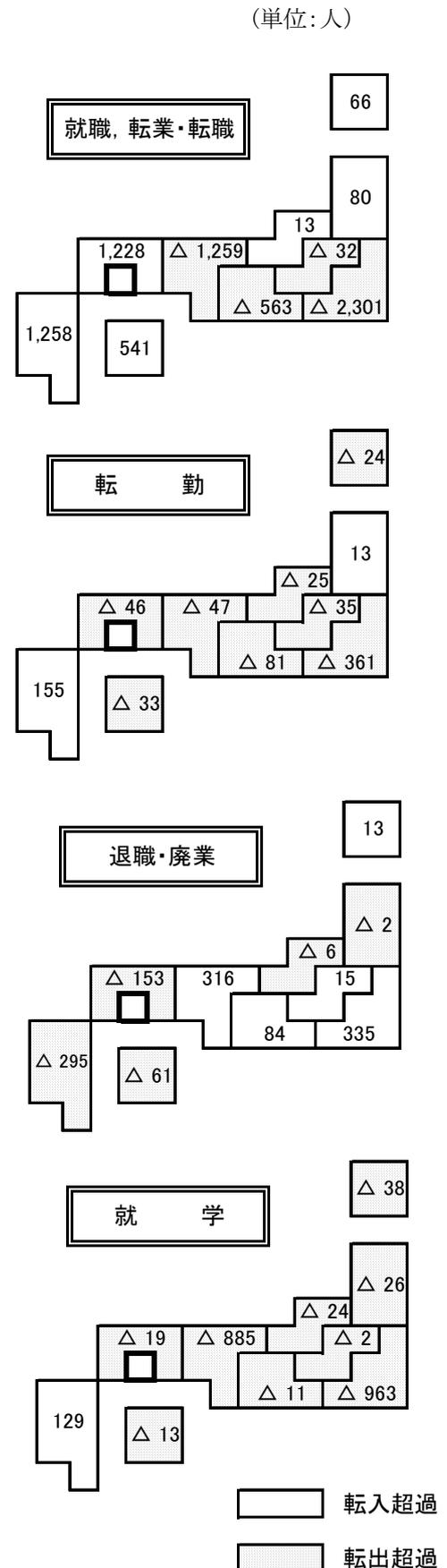


表 16 地方、大都市圏別、理由別転出入超過数

(単位:人)

地方・大都市圏	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	関係	住宅 事情	その他	
総数	△ 3,269	△ 2,887	△ 1,302	△ 568	308	260	△ 1,971	228	△ 236	83	1,028	△ 717	△ 382
北海道	32	50	52	△ 24	14	13	△ 38	27	11	△ 2	△ 0	△ 3	△ 18
東北	139	62	78	13	2	△ 2	△ 26	2	9	△ 11	△ 2	△ 2	77
関東内陸	△ 85	△ 63	△ 21	△ 35	△ 11	15	△ 2	17	△ 18	△ 7	20	△ 21	△ 22
関東臨海	△ 3,755	△ 3,266	△ 2,284	△ 361	△ 17	335	△ 963	55	△ 237	55	293	△ 142	△ 489
北陸	△ 64	△ 35	7	△ 25	6	△ 6	△ 24	△ 2	△ 1	3	7	△ 0	△ 30
東海	△ 695	△ 692	△ 547	△ 81	△ 16	84	△ 11	△ 2	△ 100	34	52	△ 105	△ 4
近畿	△ 1,821	△ 1,705	△ 1,343	△ 47	84	316	△ 885	130	△ 107	59	264	△ 177	△ 116
中国	1,573	1,408	1,108	△ 46	120	△ 153	△ 19	51	105	△ 7	247	2	165
四国	333	366	510	△ 33	31	△ 61	△ 13	△ 5	△ 8	△ 25	△ 3	△ 28	△ 33
九州	1,158	1,137	1,179	155	79	△ 295	129	△ 66	180	△ 33	△ 51	△ 141	22
外国	36	△ 23	△ 42	△ 80	5	14	△ 122	19	△ 69	12	142	99	59
不詳	△ 118	△ 127	1	△ 4	10	1	5	0	△ 3	4	60	△ 200	8
大都市圏	△ 6,139	△ 5,577	△ 4,062	△ 501	43	730	△ 1,889	199	△ 441	141	589	△ 387	△ 563
東京	△ 3,807	△ 3,305	△ 2,296	△ 371	△ 25	340	△ 970	58	△ 243	57	291	△ 147	△ 502
大阪	△ 1,826	△ 1,724	△ 1,338	△ 68	81	321	△ 890	134	△ 110	53	261	△ 168	△ 102
名古屋	△ 506	△ 547	△ 428	△ 62	△ 13	69	△ 29	7	△ 88	31	37	△ 72	41

(5) 年齢階級別

ア 総数

平成20年の転出入超過を年齢階級別にみると、「0～5歳」、「40～44歳」、「60～64歳」及び「65歳～」で転入超過となったほか、いずれの年齢階級も転出超過となった。(表17)

最近の推移をみると、40歳未満では、「15～19歳」が3年ぶり、「30～34歳」が5年ぶりに転出超過となっており、「25～29歳」の転出超過幅も拡大しているが、転出超過数の多い「20～24歳」の転出超過幅が縮小している。また、40歳以上では、「40～44歳」及び「65歳～」が転出超過から転入超過に転じており、「60～64歳」は平成19年に引き続き転入超過幅が拡大したが、「45～49歳」では、転出超過幅が拡大した。(図6)

図6 年齢階級別転出入超過の推移

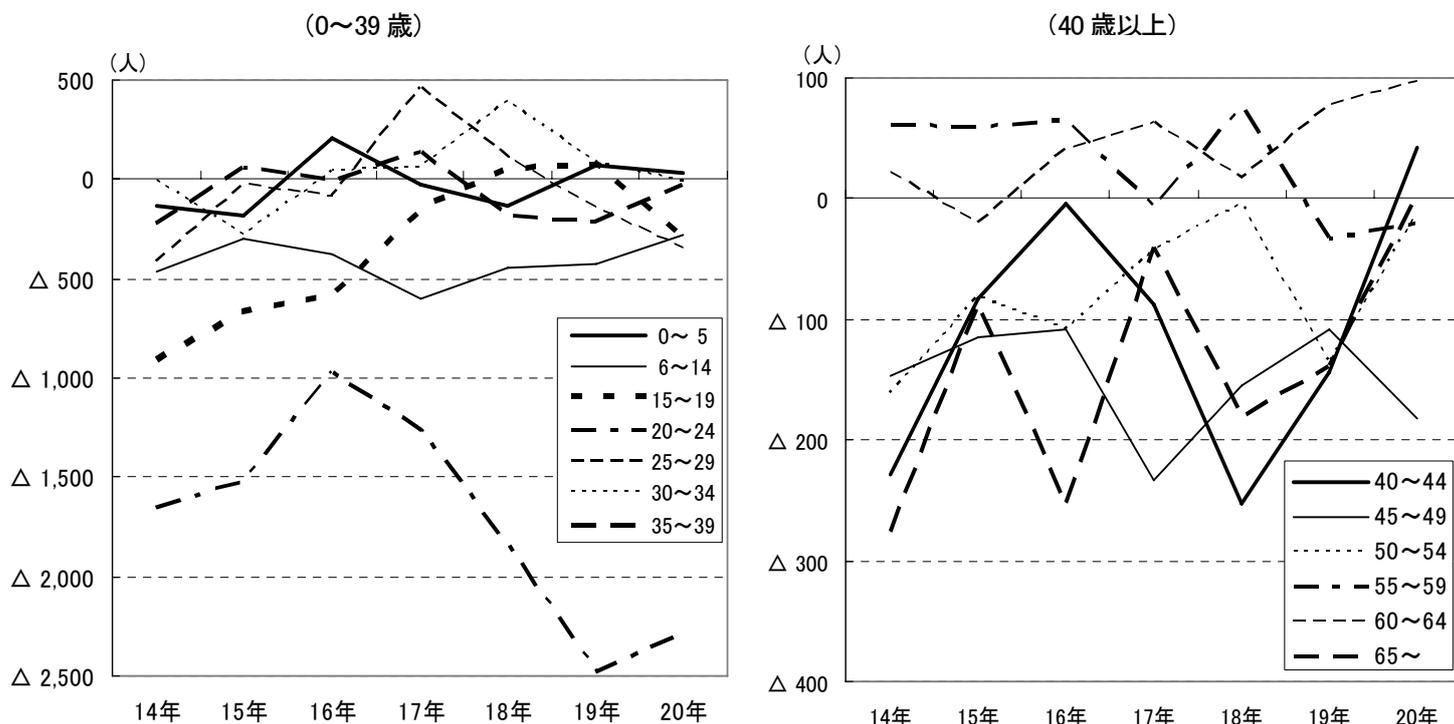


表17 年齢階級別転出入超過の推移

年齢階級	(単位:人)							前年との差
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	
総数	△ 4,358	△ 3,034	△ 1,981	△ 1,582	△ 2,553	△ 3,516	△ 3,269	247
0～5歳	△ 129	△ 177	206	△ 30	△ 135	72	36	△ 36
6～14	△ 460	△ 299	△ 373	△ 604	△ 447	△ 421	△ 282	139
15～19	△ 907	△ 665	△ 579	△ 156	54	68	△ 291	△ 359
20～24	△ 1,652	△ 1,513	△ 971	△ 1,267	△ 1,842	△ 2,484	△ 2,284	200
25～29	△ 420	△ 23	△ 87	462	106	△ 143	△ 343	△ 200
30～34	△ 4	△ 278	39	59	394	83	△ 5	△ 88
35～39	△ 220	65	△ 11	138	△ 182	△ 208	△ 28	180
40～44	△ 229	△ 83	△ 3	△ 88	△ 253	△ 144	43	187
45～49	△ 146	△ 115	△ 109	△ 234	△ 155	△ 109	△ 183	△ 74
50～54	△ 161	△ 80	△ 109	△ 42	△ 4	△ 137	△ 13	124
55～59	61	60	65	△ 8	75	△ 33	△ 19	14
60～64	21	△ 21	40	64	17	78	96	18
65～	△ 277	△ 87	△ 254	△ 42	△ 181	△ 139	3	142

注 平成17年以前の総数は、国勢調査による補正を行っているため、内訳の合計と一致しない。

イ 都道府県別

年齢階級別に、都道府県別の転入超過をみると、

- ・「0～14歳」は、島根県、鳥取県、愛知県の順となっている。
- ・「15～19歳」及び「20～24歳」は、中国、九州、四国地方の各県が上位を占めている。
- ・「25～29歳」は、福岡県、山口県、京都府の順となっている。
- ・「30～39歳」は、岡山県、島根県、鳥取県の順となっている。
- ・「40～49歳」は、島根県、鳥取県、愛知県の順となっている。
- ・「50～59歳」は、京都府、大阪府、千葉県の順となっている。
- ・「60歳以上」は、大阪府、岡山県、山口県の順となっている。

一方、転出超過をみると、

- ・「15～19歳」から「30～39歳」までの階級で東京都が1位となるなど、若年層については、東京大都市圏と大阪大都市圏等が上位を占めている。
- ・「40～49歳」では、兵庫県が1位となっている。
- ・「50～59歳」では、愛知県が1位となっている。
- ・「60歳以上」では、兵庫県が1位となっている。(表18)

表18 年齢階級別 転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

年齢階級	転入超過					転出超過				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
0～14歳	島根県 107	鳥取県 77	愛知県 58	徳島県 37	沖縄県 24	神奈川県 △131	東京都 △105	山口県 △88	大阪府 △80	千葉県 △72
15～19歳	島根県 306	長崎県 182	山口県 149	愛媛県 117	熊本県 102	東京都 △472	大阪府 △307	神奈川県 △188	兵庫県 △185	京都府 △134
20～24歳	山口県 242	島根県 224	愛媛県 105	宮崎県 67	福岡県 54	東京都 △1,145	大阪府 △681	愛知県 △273	神奈川県 △253	千葉県 △231
25～29歳	福岡県 98	山口県 73	京都府 51	長崎県 48	奈良県 33	東京都 △265	千葉県 △97	神奈川県 △95	兵庫県 △82	愛知県 △62
30～39歳	岡山県 86	島根県 84	鳥取県 66	長崎県 54	沖縄県 44	東京都 △118	神奈川県 △116	千葉県 △67	茨城県 △45	兵庫県 △40
40～49歳	島根県 78	鳥取県 42	愛知県 24	長崎県 22	香川県 19	兵庫県 △69	東京都 △35	京都府 △34	大阪府 △31	神奈川県 △30
50～59歳	京都府 31	大阪府 30	千葉県 29	香川県 20	奈良県 15	愛知県 △33	神奈川県 △25	山口県 △21	岡山県 △17	長崎県 △16
60歳以上	大阪府 138	岡山県 65	山口県 51	島根県 37	東京都 18	兵庫県 △47	福岡県 △36	愛媛県 △18	宮城県 △16	群馬県 △14

表 19 都道府県別、年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
総数	△ 3,269	△ 245	△ 291	△ 2,284	△ 343	△ 5	△ 28	43	△ 183	△ 13	△ 19	96	3
北海道	32	△ 4	△ 28	35	17	11	9	2	△ 1	8	△ 4	△ 6	△ 6
青森県	38	0	△ 0	6	19	15	△ 9	8	1	△ 1	△ 1	5	△ 4
岩手県	11	△ 0	△ 1	12	10	4	2	△ 8	△ 1	△ 3	△ 1	△ 1	△ 1
宮城県	27	14	8	15	27	△ 13	4	1	△ 0	△ 7	△ 5	△ 7	△ 9
秋田県	24	8	△ 1	4	1	12	5	5	△ 1	△ 3	0	△ 1	△ 4
山形県	11	1	5	3	△ 1	△ 8	1	2	2	3	0	2	2
福島県	28	16	△ 1	△ 2	10	6	3	4	3	△ 6	△ 3	△ 1	△ 1
茨城県	△ 64	△ 1	23	△ 18	△ 4	△ 29	△ 16	△ 0	△ 5	△ 8	△ 2	11	△ 16
栃木県	△ 52	2	△ 6	△ 10	△ 15	1	△ 4	△ 8	△ 9	2	△ 5	2	△ 2
群馬県	21	14	△ 6	13	△ 0	7	1	10	△ 3	1	△ 3	△ 6	△ 9
埼玉県	△ 244	△ 21	△ 68	△ 132	△ 51	19	6	3	△ 27	8	7	21	△ 9
千葉県	△ 547	△ 72	△ 82	△ 231	△ 97	△ 51	△ 16	△ 43	26	△ 4	33	20	△ 30
東京都	△ 2,131	△ 105	△ 472	△ 1,145	△ 265	△ 81	△ 37	△ 9	△ 26	△ 13	6	23	△ 6
神奈川県	△ 843	△ 131	△ 188	△ 253	△ 95	△ 100	△ 16	12	△ 43	△ 41	16	37	△ 42
新潟県	2	3	△ 2	3	10	△ 1	3	△ 5	△ 4	△ 2	1	△ 3	0
富山県	△ 21	0	△ 1	△ 5	9	△ 15	9	△ 12	△ 4	△ 1	△ 4	0	3
石川県	△ 42	△ 16	△ 1	△ 4	△ 5	△ 18	0	△ 5	1	2	1	1	2
福井県	△ 4	6	0	△ 9	△ 7	6	2	2	△ 4	△ 3	△ 2	0	5
山梨県	11	△ 7	4	10	△ 0	1	9	△ 4	0	0	2	0	△ 4
長野県	△ 10	5	11	△ 17	△ 4	△ 2	△ 2	7	△ 1	1	△ 5	△ 2	△ 1
岐阜県	△ 32	△ 10	△ 2	△ 21	△ 2	3	△ 3	8	△ 0	△ 3	△ 1	10	△ 10
静岡県	△ 180	△ 39	△ 11	△ 101	△ 18	△ 15	1	△ 18	12	3	△ 1	△ 1	8
愛知県	△ 390	58	△ 89	△ 273	△ 62	△ 31	16	8	16	△ 40	7	△ 8	8
三重県	△ 84	11	△ 14	△ 17	△ 28	△ 22	△ 14	△ 2	△ 9	6	△ 8	△ 2	15
滋賀県	△ 18	21	△ 30	3	△ 2	△ 1	△ 8	18	△ 12	△ 1	2	6	△ 15
京都府	△ 134	22	△ 134	△ 81	51	1	15	△ 25	△ 9	23	7	1	△ 6
大阪府	△ 1,001	△ 80	△ 307	△ 681	△ 41	16	△ 46	△ 2	△ 28	△ 1	31	93	45
兵庫県	△ 716	△ 51	△ 185	△ 228	△ 82	△ 11	△ 29	△ 32	△ 36	△ 32	17	21	△ 69
奈良県	34	△ 3	△ 20	10	33	7	△ 7	7	△ 2	9	6	△ 13	7
和歌山県	6	5	△ 3	△ 4	△ 3	1	21	△ 9	7	1	2	△ 1	△ 11
鳥取県	269	77	49	50	△ 14	36	30	21	21	12	△ 1	△ 6	△ 5
島根県	840	107	306	224	4	85	△ 1	56	22	13	△ 14	△ 1	38
岡山県	18	8	△ 27	△ 92	22	52	34	△ 39	11	△ 4	△ 13	30	35
山口県	456	△ 88	149	242	73	53	△ 15	42	△ 29	19	△ 41	△ 35	85
徳島県	91	37	1	39	△ 4	13	4	5	1	△ 8	△ 2	△ 0	4
香川県	△ 13	△ 24	△ 1	△ 21	15	10	△ 20	7	12	19	2	△ 10	△ 1
愛媛県	120	△ 48	117	105	△ 16	△ 24	△ 15	12	△ 7	18	△ 3	△ 26	8
高知県	139	△ 1	42	47	31	△ 6	16	△ 1	1	1	0	△ 2	11
福岡県	104	△ 47	35	54	98	32	△ 18	13	△ 18	1	△ 10	△ 10	△ 26
佐賀県	90	△ 17	65	14	9	3	8	△ 0	1	7	6	△ 5	△ 0
長崎県	357	8	182	47	48	32	22	4	18	△ 6	△ 10	9	3
熊本県	125	4	102	38	△ 23	2	1	8	1	5	2	△ 8	△ 5
大分県	94	14	71	3	25	21	△ 9	△ 16	△ 14	5	△ 9	△ 12	14
宮崎県	153	△ 12	84	67	△ 1	8	△ 13	3	6	9	5	△ 1	△ 1
鹿児島県	142	14	94	24	18	△ 6	15	△ 12	5	0	△ 0	△ 10	1
沖縄県	102	24	26	2	△ 1	17	27	2	△ 2	11	△ 0	△ 7	3
外国	32	38	△ 5	△ 18	△ 13	△ 42	39	34	△ 23	9	23	△ 13	2
不詳	△ 120	12	21	9	△ 19	△ 2	△ 30	△ 10	△ 32	△ 24	△ 43	2	△ 4

ウ 地方別

年齢階級別に地方別，3大都市圏別の転出入超過数をみると，

- ・北海道は，「0～19歳」及び「60歳以上」以外で転入超過となっている。
- ・関東内陸地方は，「0～19歳」以外で転出超過となっている。
- ・関東臨海地方は，「50歳代」及び「60歳以上」を除く全ての階級で転出超過となっており，特に「20～24歳」階級は1,700人を超える転出超過となっている。
- ・近畿地方は，「50歳代」及び「60歳以上」を除く全ての階級で転出超過となっている。
- ・中国，四国，九州地方は，「15～19歳」及び「20～24歳」で3地方とも転入超過数が多いが，中国地方は「55～59歳」及び「60～64歳」，四国地方は「0～14歳」，「30歳代」，「55～59歳」及び「60～64歳」，九州地方は「0～14歳」，「45～49歳」及び「55歳以上」は転出超過となっている。
- ・3大都市圏は，若年層は転出超過傾向で，特に東京大都市圏の「20～24歳」階級は転出超過数が多い。（図7，表20）

図7 地方別，3大都市圏別
年齢階級別転出入超過数

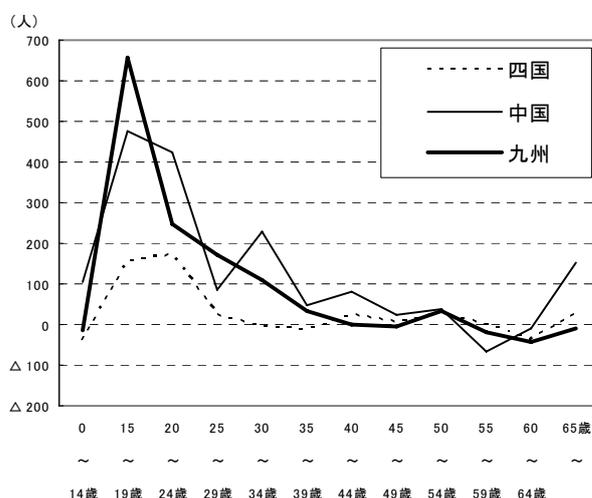
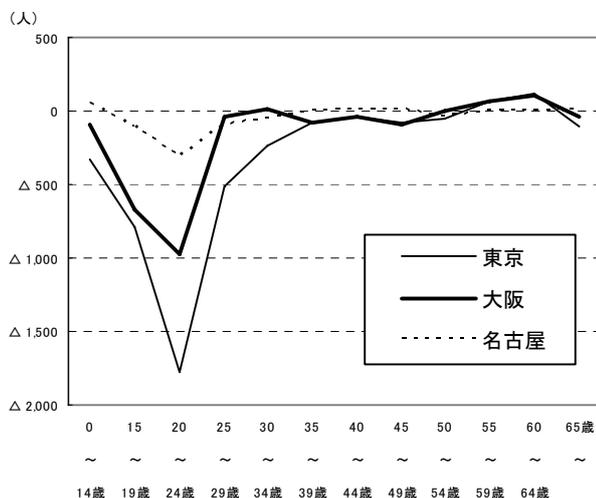
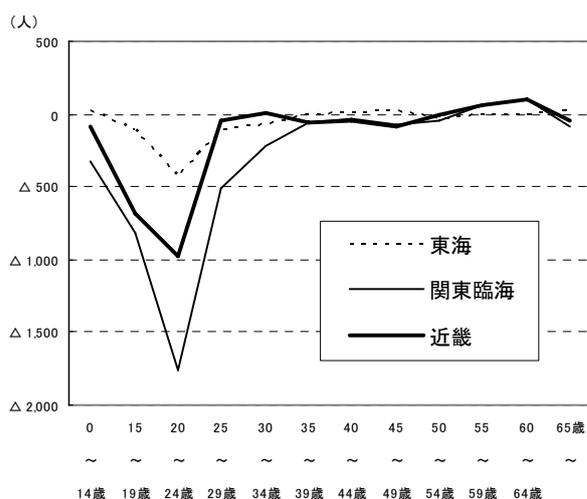
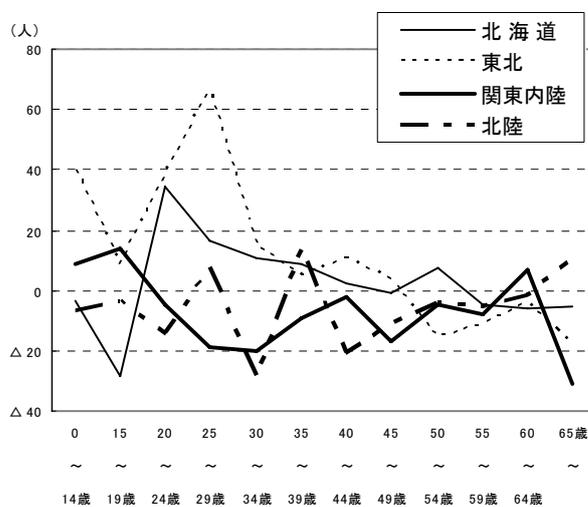


表20 地方，3大都市圏別，年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

地方・大都市圏	総数	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
総数	△ 3,269	△ 245	△ 291	△ 2,284	△ 343	△ 5	△ 28	43	△ 183	△ 13	△ 19	96	3
北海道	32	△ 4	△ 28	35	17	11	9	2	△ 1	8	△ 4	△ 6	△ 6
東北	140	40	9	38	67	15	5	11	4	△ 15	△ 11	△ 4	△ 18
関東内陸	△ 85	9	14	△ 5	△ 19	△ 20	△ 9	△ 2	△ 17	△ 5	△ 8	7	△ 31
関東臨海	△ 3,765	△ 330	△ 810	△ 1,761	△ 508	△ 214	△ 63	△ 37	△ 70	△ 51	62	102	△ 87
北陸	△ 64	△ 7	△ 3	△ 15	8	△ 29	14	△ 20	△ 11	△ 4	△ 5	△ 2	11
東海	△ 696	25	△ 105	△ 429	△ 114	△ 67	△ 2	3	19	△ 33	△ 9	△ 4	20
近畿	△ 1,829	△ 87	△ 678	△ 981	△ 44	14	△ 54	△ 44	△ 80	1	65	107	△ 48
中国	1,583	105	478	423	85	226	47	80	24	40	△ 69	△ 12	153
四国	337	△ 36	158	170	25	△ 7	△ 15	24	6	30	△ 2	△ 38	23
九州	1,167	△ 12	658	248	173	110	33	1	△ 3	32	△ 17	△ 43	△ 12
外国	32	38	△ 5	△ 18	△ 13	△ 42	39	34	△ 23	9	23	△ 13	2
不詳	△ 120	12	21	9	△ 19	△ 2	△ 30	△ 10	△ 32	△ 24	△ 43	2	△ 4
大都市圏	△ 6,171	△ 363	△ 1,567	△ 3,066	△ 645	△ 281	△ 155	△ 58	△ 155	△ 95	121	220	△ 127
東京	△ 3,830	△ 330	△ 788	△ 1,778	△ 511	△ 243	△ 79	△ 37	△ 75	△ 58	60	112	△ 103
大阪	△ 1,835	△ 92	△ 675	△ 977	△ 41	13	△ 75	△ 34	△ 87	△ 0	62	108	△ 37
名古屋	△ 506	59	△ 105	△ 311	△ 93	△ 51	△ 1	14	7	△ 37	△ 2	0	13

3 U・J・Iターン県外転入者数

広島県では、地域の活性化を図るための総合的な施策のひとつとして交流・定住促進施策を進めており、広島県出身者のUターンや大都市圏出身者のIターンなどの移動状況を把握・分析するための基礎データを得るため、平成18年10月から調査を開始した。

(1) 年齢階級、理由別

Uターンによる転入者（主因者）総数は6,707人で、昨年（5,597人）と比べて1,110人の増加となった。年齢階級別、理由別に転入者数が多いのは、「20～24歳」の「就職」（556人）、「25～29歳」の「転業・転職」（367人）などとなっている。

Jターンによる転入者（主因者）総数は424人で、昨年（328人）と比べて96人の増加となった。年齢階級別、理由別に転入者数が多いのは、「40～44歳」の「転勤」（34人）、「35～39歳」の「転勤」（25人）、「45～49歳」及び「50～59歳」の「転勤」（24人）などとなっている。

Iターンによる転入者（主因者）総数は3,156人で、昨年（3,173人）と比べて17人の減少となった。年齢階級別、理由別に転入者数が多いのは、「20～24歳」の「就職」（295人）、「15～19歳」の「就職」（192人）、「25～29歳」の「婚姻関係」（166人）などとなっている。

表21 年齢階級別、理由別Uターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻関係	住宅事情	その他	不詳	
H19年総数	8,057	5,597	694	1,101	931	586	161	122	420	421	1,026	133	2,460
H20年総数	9,567	6,707	1,184	1,260	1,042	656	110	233	450	405	1,326	42	2,859
0～5歳	777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	777
6～14	722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	722
15～19	676	572	302	19	29	28	57	33	8	6	84	5	104
20～24	1,479	1,396	556	84	182	91	31	171	58	37	175	11	83
25～29	1,363	1,188	167	161	367	114	5	22	153	42	146	12	175
30～34	1,007	759	51	205	158	45	5	3	92	50	143	8	249
35～39	865	656	32	235	103	44	6	2	77	42	114	2	209
40～44	517	413	14	173	72	16	5	0	21	37	75	0	104
45～49	345	294	19	124	43	10	2	0	19	21	56	0	51
50～54	320	249	14	95	22	39	0	0	5	13	61	0	71
55～59	410	316	11	110	28	59	0	0	8	29	70	0	94
60～64	464	371	3	39	18	166	0	2	3	41	99	2	93
65歳以上	622	492	13	16	19	45	0	0	6	88	302	3	129

表22 年齢階級別、理由別Jターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻関係	住宅事情	その他	不詳	
H19年総数	525	328	19	144	72	23	8	3	6	19	30	5	197
H20年総数	674	424	51	183	53	22	3	0	24	13	73	2	250
0～5歳	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
6～14	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
15～19	22	8	0	0	2	3	2	0	0	2	0	0	14
20～24	52	40	19	10	6	0	0	0	3	0	2	0	13
25～29	67	59	14	19	14	0	2	0	5	0	5	0	8
30～34	62	46	9	19	5	0	0	0	8	0	5	0	16
35～39	70	42	3	25	8	0	0	0	0	2	3	0	29
40～44	71	58	3	34	8	0	0	0	5	2	6	0	13
45～49	33	28	0	24	0	0	0	0	0	2	3	0	5
50～54	51	43	0	24	3	2	0	0	2	3	10	0	8
55～59	42	34	2	17	5	5	0	0	2	0	3	0	8
60～64	40	29	0	6	2	11	0	0	0	2	8	0	11
65歳以上	47	37	0	5	0	2	0	0	0	2	28	2	10

表 23 年齢階級別、理由別Iターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻	姻関係	住事情	その他	
H19年総数	4,507	3,173	570	796	556	100	88	6	439	169	396	53	1,334
H20年総数	4,370	3,156	769	811	386	89	89	5	429	141	416	22	1,214
0～5歳	314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	314
6～14	249	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	249
15～19	327	292	192	38	5	0	38	2	9	2	5	2	35
20～24	615	551	295	81	35	2	36	2	72	3	19	5	64
25～29	631	541	135	107	92	7	5	2	166	5	19	5	90
30～34	547	434	57	112	100	5	5	0	99	8	46	2	112
35～39	378	282	23	118	48	3	3	0	48	16	18	5	96
40～44	271	220	16	134	30	0	0	0	11	3	26	0	51
45～49	203	162	6	75	29	5	0	0	10	13	24	0	41
50～54	136	122	13	56	11	8	2	0	3	6	22	0	14
55～59	198	149	13	57	19	8	0	0	2	16	34	0	49
60～64	188	155	15	21	13	40	0	0	0	21	43	2	34
65歳以上	313	248	5	11	3	11	0	0	8	48	160	3	64

表 24 年齢階級別、理由別U・J・Iターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻	姻関係	住事情	その他	
H19年総数	13,089	9,098	1,283	2,041	1,559	709	257	131	865	609	1,452	191	3,991
H20年総数	14,611	10,287	2,003	2,254	1,480	767	202	238	903	559	1,815	66	4,324
0～5歳	1,145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,145
6～14	1,033	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,033
15～19	1,025	872	494	58	35	31	97	35	18	10	89	7	153
20～24	2,147	1,987	870	174	224	92	67	173	134	40	196	16	159
25～29	2,061	1,788	316	287	473	121	11	24	323	47	170	16	272
30～34	1,616	1,239	118	336	263	50	10	3	199	58	194	9	377
35～39	1,313	980	58	378	159	47	9	2	125	60	135	7	333
40～44	859	691	34	341	110	16	5	0	37	42	107	0	168
45～49	582	484	26	223	72	14	2	0	29	35	83	0	97
50～54	506	413	27	175	36	49	2	0	9	22	93	0	93
55～59	650	498	26	185	52	72	0	0	11	45	108	0	151
60～64	693	555	18	66	32	217	0	2	3	63	150	3	138
65歳以上	981	778	17	32	22	58	0	0	14	137	489	8	203

(2) 都道府県別

U・J・Iターンにより県外から転入してきた主因者数を転入元都道府県別に見ると、Uターン転入者数が最も多いのは東京都の741人、次いで大阪府697人、岡山県679人、山口県610人、福岡県417人の順となっている。

Jターン転入者では、最も多いのは東京都の64人、次いで大阪府の58人、外国の32人、神奈川県30人、福岡県の27人の順となっている。

Iターン転入者では、最も多いのは福岡県の315人、次いで大阪府の290人、愛媛県の238人、神奈川県の201人、東京都の200人の順となっている。(表25)

表25 移動元都道府県別U・J・Iターン転入者(主因者)数 上位10都道府県

(単位：人，%)

順位	Uターン			Jターン			Iターン		
	都道府県	主因者数	構成比	都道府県	主因者数	構成比	都道府県	主因者数	構成比
1	東京都	741	11.05	東京都	64	15.01	福岡県	315	9.98
2	大阪府	697	10.39	大阪府	58	13.60	大阪府	290	9.18
3	岡山県	679	10.13	外国	32	7.62	愛媛県	238	7.56
4	山口県	610	9.09	神奈川県	30	7.12	神奈川県	201	6.37
5	福岡県	417	6.21	福岡県	27	6.37	東京都	200	6.32
6	兵庫県	391	5.83	兵庫県	26	6.14	兵庫県	185	5.87
7	神奈川県	376	5.60	愛媛県	17	4.12	長崎県	163	5.15
8	島根県	295	4.39	香川県	17	4.09	山口県	114	3.60
9	愛媛県	229	3.41	千葉県	16	3.81	熊本県	93	2.96
10	愛知県	223	3.33	埼玉県	16	3.72	岡山県	91	2.89